旭川買物公園開設四〇年と旭川高専開校五〇年に想う

竹中英泰

この六月一日、旭川市では平和通買物公園の開設四〇周年を祝う式典があった。翌二日（土）、三日（日）の記念イベントには一四万人が参加したという。

歩行者専用道路は土日に開設される銀座や秋葉原が有名だが、旭川市の場合は一九七二年に全国初の恒久的な試みとして始まり今も続いている。旭川駅前の宮下通りから八条通りまでの約一㌔は、ピーク時（一九七九～八〇年頃）からみると歩行者数は漸減しつつあり、かつてほどの賑わいは無いが、まちの顔であることに変わりない。ここでは道の真ん中を歩く市民が解放感を楽しんでいる。この解放感が商店街を賑わせもするが、都心の交通混雑を緩和する環状線網の整備とともに増えてきた郊外店・ショッピングモールに客を奪われつつある。なんといっても郊外店には収容台数の多い無料駐車場がある。モータリゼーション下に一服の清涼剤的役割を果たしている買物公園は今またその逆襲を受け、シャッターを降ろす店もある。

こうした状況を打開すべく、旭川市はまちなかの新規出店をうながし新たな賑わいづくりのために様々な施策を打っている。そのひとつとして、まちなかの商業ビルの一、二階を借り上げて「まちなか交流館」事業を推進している。物販のチャレンジ・ショップや飲食店開設希望者向けのワンディ・シェフ、中高生や子育てママなどが気楽に立ち寄れるような賑わいづくりの事業などである。一種のコミュニティ再生事業だ。市内の五大学間の連携を進めている「旭川ウェルビーイング・コンソーシアム」（二〇〇八年発足）のサテライト・オフィスも同居し一役かっている。中高生たちのたまり場の隣で進路相談等々のワンストップ・サービスも可能となっている。このコンソーシアムは事業の一つにまちの活性化を掲げている。この四月からは一般社団法人として事業の本格化に乗り出している。

コンソーシアムの一員の旭川工業高等専門学校（旭川高専）は、本年一〇月に開校五〇周年を迎える。開校の五年前、一九五六年の経済白書は「もはや戦後ではない。…今後の成長は近代化によって支えられる」として、技術革新を取り込み新産業・新製品を創出する〝ものづくり日本〟を高らかに謳っていた。一九六二年開設の高等工業専門学校はそれに見合う技術者養成を狙ってできた新たな学校群だ。全国にまず一三校が設置された。旭川高専はこの一三校のひとつで、機械工学科と電気工学科から始まって、現在は機械システム工学科、システム制御情報工学科、電気情報工学科、及び物質化学科を擁している。一九九九年からは専攻科（生産システム工学と応用化学工学）を持つ。こうした学科編成の増加と変容には、工業化に伴う右肩上がりの経済成長、そして情報化・ソフト化社会への転換が反映している。

その一方で、一〇年後の一九七二年に開校した東海大学工芸短大（五年後に四年制の芸術工学部に移行）、現在の東海大学旭川キャンパスは、二〇一一年入学生を最後に募集を停止した。学校法人内での「選択と集中」として、札幌キャンパスに開設のデザイン文化学科に併合・再編されている。グローバル化とともに転換を迫られる日本企業の事業モデルと同様、大学運営や地域づくりにおいても新たな動きが始まっている。

かつてこうした周年行事の多くは、さらなる事業拡大への一契機として位置づけられ、新分野進出や新学部増設などの施策が多かった。しかし、一口に五〇年といっても近年では人口の伸びが頭打ちとなり、中心市街地の空洞化や環境保全等への対応があらゆる分野に求められている。低成長や一八歳人口減少を前にコンパクト・シティづくりや学部・学科の再編が待ったなしだ。まちづくりにしろ大学経営にしろ従来型の思考から脱皮し、新たな施策の工夫やミッションの再構築が問われている。環境保全には広域連携のまちづくりといった工夫が不可欠だし、地方の大学間の連携による新たな知の創出には、「知の拠点」という役割を果たすことが期待されている。

〈たけなか　ひでやす・旭川医科大学理事（社会貢献・地域連携担当）／旭川ウェルビーイング・コンソーシアム統括コーディネーター〉